

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長
熊 田 雅 巳

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長
熊 田 雅 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,139	17,029	34,635
経常利益 (百万円)	846	1,442	3,070
四半期(当期)純利益 (百万円)	536	921	2,048
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額 (百万円)	31,089	32,775	32,247
総資産額 (百万円)	36,549	39,294	39,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.13	99.90	222.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	70.00
自己資本比率 (%)	85.1	83.4	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,063	2,380	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	565	1,925	779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	329	377	613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,033	8,974	8,896

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.88	73.34

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中間通商問題の影響による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響への懸念は残るものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、生産部門においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めております。また、営業部門においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に増えております。さらに、営業の販売力強化を目的として教育・研修カリキュラムを見直し、階層別に営業教育を充実させたことに加え、3ヶ月先行管理の徹底を図ったことにより、見積獲得額も好調に推移しており、受注高にその効果が現れております。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設等の公共施設の売上が好調に推移しており、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移しております。品目別では、可動間仕切や固定間仕切、トイレブース、移動間仕切の売上が好調に推移しております。

売上高全体としては、第2四半期累計期間において過去最高となる170億29百万円となり、前年同四半期と比較して12.5%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同四半期比1.6%の減少となったものの、高水準を維持しております。

利益面につきましては、増収効果をはじめ、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めた結果、売上総利益率は35.2%（前年同四半期比0.4ポイント上昇）となり、営業利益は14億27百万円（前年同四半期比71.2%増）、経常利益は14億42百万円（前年同四半期比70.4%増）、四半期純利益は9億21百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも第2四半期累計期間としては過去最高益となり、三期連続で増収増益となりました。

なお、当第2四半期累計期間の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況につきましては、次のとおりであります。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)	金額	前年同四 半期比 (%)
可動間仕切	6,026	113.1	6,692	109.8	3,376	110.6
固定間仕切	3,974	119.9	4,582	113.6	5,112	100.6
トイレブース	3,115	107.3	3,983	108.0	3,336	105.4
移動間仕切	3,008	115.3	3,342	100.0	4,425	92.1
ロー間仕切	310	101.0	323	98.8	76	90.7
その他	592	87.5	613	61.5	242	37.3
合計	17,029	112.5	19,538	105.7	16,570	98.4

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は392億94百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は249億20百万円となり、前事業年度末と比較して67百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金16億77百万円、たな卸資産2億2百万円等の増加と、受取手形及び売掛金14億66百万円、電子記録債権3億83百万円等の減少によるものであります。固定資産は143億74百万円となり、前事業年度末と比較して72百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産1億15百万円等の減少と、無形固定資産45百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は48億75百万円となり、前事業年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。これは主に、買掛金3億28百万円、未払法人税等2億66百万円等の減少等によるものであります。固定負債は16億44百万円となり、前事業年度末と比較して89百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は327億75百万円となり、前事業年度末と比較して5億27百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金5億43百万円等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89億74百万円（前年同四半期累計期間末は90億33百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、23億80百万円（前年同四半期は20億63百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益14億42百万円の計上、売上債権の減少額18億59百万円、減価償却費4億81百万円等による増加と、法人税等の支払額7億58百万円、仕入債務の減少額3億28百万円、たな卸資産の増加額2億2百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、19億25百万円（前年同四半期は5億65百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出16億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億9百万円の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、3億77百万円（前年同四半期は3億29百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は152百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	10,903,240	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	10,903,240	10,903,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		10,903		3,099		3,031

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社加納アネシス	石川県小松市白江町ヨ278番地	1,731	18.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,044	11.04
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	442	4.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	382	4.04
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	2.94
有限会社マルヨ	石川県小松市京町8	193	2.04
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	191	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	156	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	154	1.63
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	141	1.50
計	-	4,716	49.83

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,437千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,044千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 382千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 278千株

3 資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する278千株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、信託E口が保有する株式235千株が含まれております。なお、当該株式は、四半期財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,458,700	94,587	
単元未満株式	普通株式 7,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		94,587	

(注) 1 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に1,437,100株、「単元未満株式」欄に45株含まれております。

(注) 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式235,700株(議決権の数2,357個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,357個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	1,437,100		1,437,100	13.18
計		1,437,100		1,437,100	13.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	12,974
受取手形及び売掛金	10,592	9,126
電子記録債権	2,145	1,762
有価証券	10	-
たな卸資産	708	911
その他	98	145
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	24,853	24,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,022	10,082
機械装置及び運搬具	6,689	6,748
土地	4,663	4,663
その他	975	1,140
減価償却累計額	10,531	10,931
有形固定資産合計	11,819	11,704
無形固定資産		
	412	458
投資その他の資産		
その他	2,224	2,219
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	2,214	2,211
固定資産合計	14,447	14,374
資産合計	39,300	39,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,013	1,684
未払法人税等	840	573
賞与引当金	1,100	1,145
その他	1,543	1,471
流動負債合計	5,497	4,875
固定負債		
退職給付引当金	1,265	1,331
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	121	136
その他	79	89
固定負債合計	1,554	1,644
負債合計	7,052	6,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	28,729	29,272
自己株式	2,688	2,674
株主資本合計	32,176	32,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	42
評価・換算差額等合計	71	42
純資産合計	32,247	32,775
負債純資産合計	39,300	39,294

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,139	17,029
売上原価	9,880	11,041
売上総利益	5,259	5,987
販売費及び一般管理費	4,425	4,559
営業利益	834	1,427
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取家賃	11	11
その他	5	6
営業外収益合計	24	24
営業外費用		
売上割引	11	10
営業外費用合計	11	10
経常利益	846	1,442
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	845	1,442
法人税、住民税及び事業税	360	507
法人税等調整額	51	13
法人税等合計	309	520
四半期純利益	536	921

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	845	1,442
減価償却費	517	481
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	7	6
売上債権の増減額(は増加)	1,672	1,859
たな卸資産の増減額(は増加)	211	202
仕入債務の増減額(は減少)	326	328
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	65
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20	14
その他	72	189
小計	2,505	3,133
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	448	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	4,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,400
有形固定資産の取得による支出	100	241
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	67	68
その他	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	329	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168	77
現金及び現金同等物の期首残高	7,865	8,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,033	8,974

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
製品	72百万円	76百万円
仕掛品	264 "	457 "
原材料及び貯蔵品	371 "	377 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	1,518百万円	1,461百万円
賞与引当金繰入額	566 "	617 "
退職給付費用	122 "	142 "
役員株式給付引当金繰入額	16 "	20 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,433百万円	12,974百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,400 "	4,000 "
現金及び現金同等物	9,033 "	8,974 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	35.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月23日 取締役会	普通株式	283	30.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	378	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月23日 取締役会	普通株式	378	40.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.13	99.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	536	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	536	921
普通株式の期中平均株式数(株)	9,221,699	9,226,820

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間244,400株、当第2四半期累計期間239,278株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月23日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	378百万円
1株当たり中間配当金	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。